

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第136期) 至 平成19年3月31日

住友信託銀行株式会社

502003

第136期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

住友信託銀行株式会社

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	43
3 【対処すべき課題】	43
4 【事業等のリスク】	45
5 【経営上の重要な契約等】	49
6 【研究開発活動】	53
7 【財政状態及び経営成績の分析】	54
第3 【設備の状況】	64
1 【設備投資等の概要】	64
2 【主要な設備の状況】	65
3 【設備の新設、除却等の計画】	67
第4 【提出会社の状況】	68
1 【株式等の状況】	68
(1) 【株式の総数等】	68
(2) 【新株予約権等の状況】	69
(3) 【ライツプランの内容】	70
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	70
(5) 【所有者別状況】	70
(6) 【大株主の状況】	71
(7) 【議決権の状況】	72
(8) 【ストックオプション制度の内容】	73
2 【自己株式の取得等の状況】	74
3 【配当政策】	75
4 【株価の推移】	75
5 【役員の状況】	77
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	81
第5 【経理の状況】	89
1 【連結財務諸表等】	90
(1) 【連結財務諸表】	90
【連結貸借対照表】	90
【連結損益計算書】	93
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	94
【連結キャッシュ・フロー計算書】	96
【連結附属明細表】	146
(2) 【その他】	147
2 【財務諸表等】	148
(1) 【財務諸表】	148
【貸借対照表】	148
【損益計算書】	152
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	155
【附属明細表】	176
(2) 【主な資産及び負債の内容】	178
(3) 【その他】	179
第6 【提出会社の株式事務の概要】	180
第7 【提出会社の参考情報】	181
1 【提出会社の親会社等の情報】	181
2 【その他の参考情報】	181
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	182
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第136期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森田 豊

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 大阪6220局2121番(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣内 義弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

【電話番号】 東京3286局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 後藤 健一

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目4番4号)
当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)
当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)
当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)
当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	562,687	498,256	500,949	789,875	853,365
うち連結信託報酬	百万円	71,382	76,401	71,316	68,900	73,226
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	66,159	135,690	134,161	171,949	170,171
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	72,967	79,629	96,865	100,069	103,820
連結純資産額	百万円	627,830	802,029	909,726	1,117,991	1,447,907
連結総資産額	百万円	15,779,764	15,371,378	15,908,374	20,631,938	21,003,064
1株当たり純資産額	円	361.44	481.03	545.98	668.38	738.77
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	50.80	53.98	59.86	59.91	62.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		48.32	58.07	59.87	62.04
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.48	12.45	12.50	10.90	11.40
連結自己資本利益率	%		12.60	11.83	9.86	8.81
連結株価収益率	倍		12.83	11.67	22.73	19.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,401,338	9,256	324,362	1,804,932	1,174,494
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,340,216	17,498	743,034	1,291,109	744,304
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	118,838	28,618	54,972	22,745	181,729
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	481,726	516,251	152,132	691,450	443,240
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,918 〔1,329〕	6,850 〔1,427〕	7,058 〔1,749〕	8,650 〔2,456〕	9,405 〔2,598〕
信託財産額	百万円	52,616,131	51,889,165	52,645,509	61,669,866	77,149,949

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 連結自己資本利益率については、平成14年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 連結株価収益率については、平成14年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	546,764	478,733	478,474	558,127	558,470
うち信託報酬	百万円	71,382	76,401	71,316	68,900	73,226
経常利益 (は経常損失)	百万円	68,390	122,110	120,587	148,293	134,551
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	56,565	73,928	84,700	88,497	81,813
資本金	百万円	287,015	287,018	287,053	287,283	287,517
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	1,464,097 125,000	1,516,382 93,570	1,672,147	1,672,892	1,675,034
純資産額	百万円	638,503	808,432	903,013	1,096,049	1,195,505
総資産額	百万円	15,869,541	15,472,846	16,018,584	20,371,732	20,404,956
預金残高	百万円	8,689,399	8,758,651	9,095,353	10,316,161	11,317,081
貸出金残高	百万円	9,168,024	8,887,978	9,035,826	10,352,598	10,797,440
有価証券残高	百万円	3,468,066	3,636,250	4,587,448	5,938,057	5,504,467
1株当たり純資産額	円	368.76	485.27	541.95	655.26	713.90
1株当たり配当額 普通株式 優先株式 (内1株当たり中間配当額) (普通株式) (優先株式)	円 (円)	3.00 6.08 () ()	6.00 6.08 () ()	12.00 () ()	12.00 (6.00) ()	17.00 (8.50) ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	39.49	50.09	52.34	52.98	48.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		44.86	50.77	52.94	48.89
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.62	12.56	12.58	11.62	12.30
自己資本利益率	%		11.53	10.34	8.84	7.14
株価収益率	倍		13.83	13.35	25.70	25.13
配当性向	%		11.97	22.92	22.64	34.76
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	5,041 〔746〕	5,008 〔770〕	5,129 〔1,032〕	5,304 〔1,226〕	5,627 〔1,308〕
信託財産額	百万円	52,616,131	51,889,165	52,645,509	61,669,866	77,149,949
信託勘定貸出金残高	百万円	1,761,904	1,132,607	912,294	755,381	591,989
信託勘定有価証券残高	百万円	4,476,065	5,796,846	6,717,120	7,725,066	10,496,104

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第136期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月20日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第132期(平成15年3月)は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
8. 自己資本利益率については、第132期(平成15年3月)は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
9. 株価収益率については、第132期(平成15年3月)は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
10. 配当性向については、第132期(平成15年3月)は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年7月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金2千万円)
大正14年9月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)
昭和23年8月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場
昭和25年4月	外国為替業務を開始
昭和27年6月	社名を住友信託銀行株式会社(現社名)に改称
昭和32年10月	宅地建物取引業の登録
昭和37年7月	本店を住友ビル(大阪府中央区北浜)の現在地に移転
昭和53年7月	住友信託財務(香港)有限公司(連結子会社)を香港(現 中華人民共和国香港特別行政区)に設立
昭和60年4月	スミトモ トラスト アンド バンキング(ルクセンブルグ)エス・エー(連結子会社)をルクセンブルグ大公国に設立
昭和62年9月	スミトモ トラスト アンド バンキング カンパニー(ユー・エス・エー)(連結子会社)をアメリカ合衆国に設立
平成12年6月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(関連会社)を株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)と共同設立
平成12年8月	大和インターナショナル信託銀行株式会社及びすみぎん信託銀行株式会社を吸収合併
平成14年9月	日本T Aソリューション株式会社(連結子会社)を日本証券代行株式会社と共同設立
平成14年9月	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(関連会社)に三井トラスト・ホールディングス株式会社が出資
平成16年10月	投資一任契約に係る業務を開始
平成16年12月	証券仲介業務を開始
平成17年4月	松下リース・クレジット株式会社(現 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社)の議決権の66%を取得し連結子会社化
平成17年11月	ファーストクレジット株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成19年3月	住信リース株式会社を株式交換により100%連結子会社化

(平成19年3月31日現在 連結子会社34社、持分法適用会社7社
当社の国内本支店51、出張所9、代理店72、海外支店4、海外駐在員事務所4)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービスならびに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は34社、持分法適用関連会社は7社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店50か店、出張所9か店) 連結子会社8社、持分法適用関連会社5社 主要な会社名 住信振興株式会社 住信保証株式会社 住信ビジネスサービス株式会社 日本T Aソリューション株式会社 住信情報サービス株式会社 株式会社S B I住信ネットバンク設立準備調査会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 人事サービス・コンサルティング株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店4か店) 連結子会社8社 主要な会社名 The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. Sumitomo Trust and Banking(Luxembourg)S.A. STB Preferred Capital(Cayman)Ltd. Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.) STB Preferred Capital 2(Cayman)Ltd. STB Preferred Capital 3(Cayman)Ltd.
リース事業	国内	連結子会社5社 主要な会社名 住信リース株式会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
金融関連事業	国内	連結子会社9社、持分法適用関連会社2社 主要な会社名 ファーストクレジット株式会社 すみしんウェルスパートナーズ株式会社 住信不動産投資顧問株式会社 すみしんライフカード株式会社 住信カード株式会社 住信インベストメント株式会社 住信アセットマネジメント株式会社 株式会社住信基礎研究所 すみしん不動産株式会社 ビジネスネクスト株式会社 トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社4社 主要な会社名 STB Omega Investment Ltd.

(注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 住信リース株式会社の連結子会社化にともない、事業の種類別セグメントの見直しを行った結果、当連結会計年度より、従来の金融関連事業をリース事業と金融関連事業に区分して記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住信振興株式会社	大阪市中央区	50	ビル管理業	100	2 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引	双方に 賃貸借 関係	
住信保証株式会社	東京都中央区	100	ローン保証業	100	3 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を 賃借	
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	金融業	100	5 (1)		業務受託 預金取引		
ファースト クレジット 株式会社	東京都千代田区	13,500	金銭貸付業	100	6 (1)		金銭貸借 預金取引		
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブルグ 大公国 ルクセンブルグ市	千米ドル 30,000	信託業、金融 業、証券業	100	4 (1)		業務受託 預金取引		
住信リース株式会社	東京都中央区	5,064	リース業	100	1		業務受託 金銭貸借 預金取引		
すみしんウェルス パートナーズ 株式会社	東京都中央区	155	コンサルティ ング業	100	5 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を 賃借	
住信 ビジネスサービス 株式会社	東京都港区	80	事務代行業、 人材派遣業	100	3 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を 賃借	
STB Preferred Capital(Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	85,000	金融業	100	4		金銭貸借 預金取引		
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ホボケン市	千米ドル 56,000	金融業、信託 業	100	5		業務受託 預金取引		
住信不動産 投資顧問 株式会社	東京都千代田区	300	投資顧問業	100	5 (1)		預金取引	当社より 建物を 賃借	
STB Preferred Capital 2(Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業	100	4		金銭貸借 預金取引		
STB Preferred Capital 3(Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業	100	4		金銭貸借 預金取引		
日本T A ソリューション 株式会社	東京都府中市	2,005	情報処理業、 計算受託業	80	4 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を 賃借	
STB Omega Investment Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 60,000	金融業	75			金銭貸借 預金取引		
住信・松下 フィナンシャル サービス株式会社	大阪市北区	20,520	リース業、割 賦購入あっせ ん業、クレジ ットカード業	66	3 (1)		金銭貸借 預金取引		
すみしん ライフカード 株式会社	東京都千代田区	200	クレジット カード業	51	3		預金取引		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
住信カード株式会社	東京都中央区	50	クレジット カード業	95 (45)	2 (1)		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	
住信 インベストメント 株式会社	東京都千代田区	35	ベンチャー キャピタル業	100 (60)	4 (2)		業務受託 預金取引		
住信情報サービス 株式会社	大阪府豊中市	100	情報処理業、 計算受託業	100 (65)	3 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	
住信アセット マネジメント 株式会社	東京都港区	300	投信委託業、 投資顧問業	100 (70)	2 (1)		業務受託 預金取引		
株式会社 住信基礎研究所	東京都千代田区	300	調査研究業、 コンサルティング業、投資 顧問業	100 (70.16)	3 (1)		業務受託 預金取引		
すみしん不動産 株式会社	東京都中央区	300	不動産仲介業	100 (95)	2 (1)		業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	
その他11社									
(持分法適用 関連会社) 株式会社SBI住信 ネットバンク設立 準備調査会社	東京都港区	9,000	調査・情報提 供業、情報処 理業、計算受 託業	50	5 (2)		業務受託 預金取引		
日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都文京区	1,500	年金給付金等 計算業、 事務代行業	50	1		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	
ビジネクスト 株式会社	東京都千代田区	4,000	金銭貸付業	40	2		金銭貸借 預金取引		
人事サービス・ コンサルティング 株式会社	東京都中央区	519	人事関連サー ビス業	38.89	1		業務受託 預金取引		
トップリート・アセ ットマネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資法人資産 運用業	38	2		預金取引		
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区	51,000	信託銀行業	33.33			業務受託 預金取引	当社より 建物を賃借	
日本トラスティ 情報システム 株式会社	東京都府中市	300	情報処理業、 計算受託業	33.33 (28.33)	3		業務受託 金銭貸借 預金取引	当社より 建物を賃借	

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはSTB Preferred Capital (Cayman) Ltd.、STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd. 及びSTB Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd. であります。

2. 上記関係会社のうち、住信・松下フィナンシャルサービス株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。住信・松下フィナンシャルサービス株式会社の平成19年3月期の経常収益は194,620百万円、経常利益は5,055百万円、当期純利益は3,176百万円、純資産額は69,881百万円、総資産額は607,859百万円であります。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	合計
従業員数(人)	7,157 〔2,084〕	1,211 〔463〕	1,037 〔50〕	9,405 〔2,598〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,586人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員48人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当連結会計年度より、従来金融関連事業に含まれていたリース事業を区分して表示しております。

(2) 当社の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,627 〔1,308〕	38.4	10.8	7,314

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,316人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員16人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数3,923人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

〔金融経済環境〕

当連結会計年度のわが国経済をみますと、期を通じて設備投資と輸出が順調に増加して国内景気を牽引し、平成14年に始まった今回の景気拡大局面は、いざなぎ景気を超えて戦後最長となりました。こうした経済情勢のもと、日本銀行は期中2回の政策金利引き上げを行いました。株価は、一時的に下落する局面もありましたが、期末の日経平均株価は1万7千円を上回りました。

米国では、住宅建設の減少によって景気拡大ペースが鈍化しましたが、雇用環境が良好な状態を維持したため、個人消費は順調な伸びを続けました。

金融界では、金融商品取引法が昨年6月に成立する等、利用者保護のための体制整備が進められ、また昨年12月には改正信託法が成立し、より多様な信託サービスを提供することが可能となりました。

〔企業集団をめぐる事業の経過及び成果〕

このように金融経済環境が変化する中、当社グループは「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」をめざして、お客様からの信頼の向上と企業価値のさらなる拡大を図り、社会と自らの持続的成長に努めるべく、経営システムの変革、連結事業戦略及び提携戦略を遂行してまいりました。

中核となる当社では、事業部制を一部見直し、リテール事業部門とホールセール事業部門を「顧客グループ」に統合して、従来の5事業部門を1グループ3事業部門に再編しました。顧客グループをすべてのお客様を担当する窓口とすることで「お客様本位」の事業運営をさらに徹底し、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。また、事業展開や業務内容の多様化・高度化が進むとともに、新たな規制導入等により環境が大きく変化していく中、顧客グループのコンプライアンス態勢の強化、顧客保護及び顧客満足度の向上に向けた態勢の拡充、リスク管理運営の一部見直しを始め、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢等のさらなる充実に取り組みました。

当社グループ全体では、連結事業戦略を一段と強化し、グループ内各社の競争力・収益力の伸長と、会社間シナジーの発揮を通じたグループ収益力の向上を図りました。併せて、グループ横断でのコンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の整備と拡充、内部監査支援体制の構築等、グループ経営基盤の強化にも注力しました。

昨年12月には、住信リース株式会社を公開買付けにより連結子会社としました。同社をグループ内の中核会社の一つとして明確に位置付け、規模の拡大や事業の多角化を通じた競争力強化を図るとともに、平成20年を目処に、同社と住信・松下フィナンシャルサービス株式会社とのグループ内再編をめざし、事業領域の一層の拡大と持続的な収益成長力の強化を図ってまいります。この他、相続関連業務に関する代理店提携、不動産事業における海外金融機関との業務提携等、顧客基盤・事業基盤の外延的拡充に

向けた提携戦略も推進してまいりました。

（事業の経過等）

銀行信託事業につき、事業部門別に概況をみますと、顧客グループ・リテール部門では、投資信託のラインアップ拡充をはじめ、当社の顧客優遇サービス会員様向け金利優遇普通預金やテレフォンバンク専用の商品購入権申込特約付定期預金といった新型預金商品の導入等、幅広い貯蓄・運用商品を揃えるとともに、昨年7月には青葉台コンサルティングオフィスも開設し、お客様の様々なご要望に的確に対応した質の高いコンサルティングサービスの提供に努めました。住宅ローン業務においても、昨年6月に三大疾病保障付住宅ローンの販売開始、昨年11月に邦銀初のインターネットを介したTV電話コンサルティングサービスを開始する等サービスの充実を図っております。プライベートバンキング業務においては、投資一任勘定業務の取扱いを開始するとともに、すみしんウェルスパートナーズ株式会社とも連携し、企業オーナー等のお客様との取引の一段の深耕に努めました。

顧客グループ・ホールセール部門では、貸出利鞘の縮小傾向が続く事業環境のもと、海外クレジット投資をはじめとする市場型と信業務や、北米のハイイールドローンを活用したファンドビジネス等の信託型投資銀行業務の推進、事業再編・買収等に関するコンサルティング・ファイナンス等の提供を行いました。また、不動産担保金融、販売金融、リース、カード等、当社グループの持つ多様な機能を活用した事業戦略の展開等により、収益を伸長させました。証券代行業務では、日本T Aソリューション株式会社を核とし、事務の品質及び処理速度の向上を図るとともに、企業買収防衛に係るコンサルティング等、お客様のニーズに応える充実したサービスの提供に注力いたしました。

マーケット資金事業部門では、高度なリスクマネージ力を活かしつつ、投資の対象資産・期間・技術を組み合わせた三次元分散投資により、当社収益の拡大と安定化に貢献するとともに、金融技術力を活かして、デリバティブ等を活用した各種金融商品や、お客様の財務リスク管理に対するコンサルティングを提供いたしました。

年金、投資マネージ及び証券管理サービス事業から成る受託事業部門では、多様な運用商品と、専門性を活かしたコンサルティング営業を組み合わせた、付加価値の高いサービスを提供し、企業年金、公的年金、株式型投資信託等の受託残高を拡大しております。また、Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)を中心とするグローバルカストディ業務や、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社における証券管理業務についても、提供サービスの高度化や利便性の向上を図り、業容を拡大いたしました。

不動産事業部門では、他社との提携等による情報ネットワーク拡充を通じた仲介業務の強化に努めるとともに、証券化受託業務の拡大や、エクイティ投資の活用、グループ会社と連携した不動産投資マネージ事業の本格展開等、事業競争力の一段の向上に注力してまいりました。また、すみしん不動産株式会社は、当社との連携強化や提携戦略の推進、新たな営業拠点の整備等を進め業績を伸ばし、住信不動産投資顧問株式会社も、運用受託財産の増加を図り、業容を拡大しております。

次に、リース事業及び金融関連事業について概況をみますと、住信リース株式会社は、リース業界の再編が進むなか、収益性向上に向けた利鞘改善ならびに信用及び資本コストの抑制に努めました。

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社は、総合ファイナンス会社としての発展をめざし、営業

体制の強化や新たなファイナンス事業への取り組みを進め業容の拡大を図りました。

ファーストクレジット株式会社は、当社やすみしん不動産株式会社、他の金融機関等との連携強化を通じて貸出残高を順調に拡大し、収益を伸長させました。

住信カード株式会社は、会員優遇制度を梃子とした新規顧客獲得に注力し、グループ一体となった付加価値の提供で会員数の大幅増加を果たしました。

住信インベストメント株式会社は、ベンチャーキャピタル業務を担う特色あるファンド運用会社として、運用型ファンドの組成とともに、事業法人向け管理・モニタリング型ファンドの受託に努めました。

住信アセットマネジメント株式会社は、当社リテール部門との連携を強化し、お客様の運用ニーズを捉えた多彩な投資信託等の商品開発及び提供を行うとともに、日本郵政公社その他の金融機関等の新たな販路拡大にも努め、運用資産残高を大幅に伸ばしました。

株式会社住信基礎研究所は、不動産投資分野に特化した研究・コンサル機関として、付加価値の高いサービス提供を行い、第三者評価機関としての社会的評価を通じて、当社グループのブランド向上に貢献しております。

トップリート・アセットマネジメント株式会社は、昨年3月に上場した不動産投資信託投資法人「トップリート投資法人」の運用資産拡大とその安定的な運用を通じた業容拡大に努めました。

（事業の成果）

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

連結経営推進の経営方針に基づいた提携戦略推進による収益拡大に加えて、当社単体におきましても、実績配当商品の販売手数料、年金信託等の受託報酬が好調に推移したこと等により、「実質業務純益（注1）」は前年度比192億円増加の2,154億円となりました。一方で、一部業種における債務者区分の見直しを行ったこと等により与信関係費用が増加いたしました結果、経常利益は前年度比17億円減少の1,701億円、当期純利益は同37億円増加の1,038億円となっております。連結ROE（注2）は、前年度比1.05%低下の8.81%、1株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で62円04銭となっております。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は、前年度比634億円増加し8,533億円となりました。この内訳は、信託報酬が前年度比43億円の増加、資金運用収益が同731億円の増加、役務取引等収益が同92億円の増加、特定取引収益が同19億円の増加、その他業務収益が同275億円の増加、その他経常収益が同527億円の減少となっております。

一方、経常費用は、前年度比652億円増加し6,831億円となりました。この内訳は、資金調達費用が同640億円の増加、役務取引等費用が同60億円の増加、特定取引費用が同6億円の減少、その他業務費用が同222億円の増加、営業経費が同88億円の増加、その他経常費用が同352億円の減少となっております。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が経常収益5,751億円・経常利益1,506億円、リース事業が経常収益2,417億円・経常利益103億円、金融関連事業が経常収益504億円・経常利益186億円となっております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントにおいて、リース事業を区分して開示しております。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が経常収益7,509億円（前年度比783億円増加）・経

常利益1,616億円（同43億円減少）、米州が経常収益576億円（同135億円増加）・経常利益56億円（同12億円増加）、欧州が経常収益452億円（同242億円減少）・経常利益26億円（同6億円増加）、アジア・オセアニアが経常収益304億円（同125億円増加）・経常利益19億円（同12億円増加）となっております。

（注1）実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

（注2）連結ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

* 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、昨年12月の住信リース株式会社の連結子会社化等により、前年度末比3,711億円増加し期末残高は21兆30億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、同3,009億円増加し期末残高は10兆4,872億円、有価証券は、同5,023億円減少し期末残高は5兆2,652億円となっております。預金は、定期預金の増加を主因に、同9,980億円増加し期末残高は11兆3,612億円となりました。連結純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、同3,299億円増加し（当連結会計年度より、従来の「資本の部」に少数株主持分等を加えて表示することとなったことによる増加2,010億円を含む）、期末残高は1兆4,479億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、投資信託、金銭信託の増加を主因として、前年度末比15兆4,800億円増加し期末残高は77兆1,499億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、前年度末比846億円増加しネット4,964億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権（単体・四捨五入）は、前年度末比82億円増加し期末残高は1,176億円となり、総与信に占める割合は同0.1%増加の1.0%となっております。

繰延税金資産の純額につきましては、前年度末比244億円減少し期末残高は811億円となっております。

連結自己資本比率（国際統一基準）につきましては、当年度末よりパーゼルの適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.40%と十分な水準を維持しております。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の期末残高は、年度中2,482億円減少し4,432億円となりました。収支の内訳につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純減等により1兆1,744億円の支出となり、前年度比では2兆9,794億円の支出の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により7,443億円の収入となり、前年度比では2兆354億円の収入の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入等により1,817億円の収入となり、前年度比では1,589億円の収入の増加となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は732億26百万円、資金運用収支は1,601億48百万円、役務取引等収支は1,037億51百万円、特定取引収支は81億44百万円、その他業務収支は388億92百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が732億26百万円、資金運用収支が1,439億82百万円、役務取引等収支が990億42百万円、特定取引収支が83億13百万円、その他業務収支が388億86百万円となりました。一方、海外では、資金運用収支が171億68百万円、役務取引等収支が71億5百万円、特定取引収支が1億68百万円、その他業務収支が7億30百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	68,900			68,900
	当連結会計年度	73,226			73,226
資金運用収支	前連結会計年度	137,833	14,196	1,030	150,998
	当連結会計年度	143,982	17,168	1,003	160,148
うち資金運用収益	前連結会計年度	211,914	69,358	9,913	271,359
	当連結会計年度	248,536	111,877	15,872	344,541
うち資金調達費用	前連結会計年度	74,081	55,162	8,882	120,361
	当連結会計年度	104,553	94,708	14,868	184,393
役務取引等収支	前連結会計年度	95,733	5,983	1,144	100,572
	当連結会計年度	99,042	7,105	2,396	103,751
うち役務取引等収益	前連結会計年度	136,238	10,450	21,689	124,999
	当連結会計年度	143,626	12,571	21,947	134,250
うち役務取引等費用	前連結会計年度	40,505	4,467	20,545	24,427
	当連結会計年度	44,583	5,465	19,551	30,498
特定取引収支	前連結会計年度	5,291	213		5,504
	当連結会計年度	8,313	168		8,144
うち特定取引収益	前連結会計年度	6,276	40		6,317
	当連結会計年度	8,242	68		8,311
うち特定取引費用	前連結会計年度	985	172		812
	当連結会計年度	70	237		166
その他業務収支	前連結会計年度	32,757	603	230	33,591
	当連結会計年度	38,886	730	736	38,892
うちその他業務収益	前連結会計年度	224,871	9,913	678	234,106
	当連結会計年度	258,239	4,020	627	261,632
うちその他業務費用	前連結会計年度	192,113	9,309	908	200,514
	当連結会計年度	219,352	4,750	1,363	222,739

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度25百万円、当連結会計年度62百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定につきましては平均残高が17兆6,038億円、利回りが1.95%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が18兆952億円、利回りが1.01%となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が15兆9,405億円、利回りが1.55%となりました。また資金調達勘定の平均残高が16兆4,073億円、利回りが0.63%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が2兆7,383億円、利回りが4.08%となりました。また資金調達勘定の平均残高が2兆5,404億円、利回りが3.72%となっております。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	14,216,996	211,914	1.49
	当連結会計年度	15,940,551	248,536	1.55
うち貸出金	前連結会計年度	9,255,915	112,649	1.21
	当連結会計年度	10,235,388	146,715	1.43
うち有価証券	前連結会計年度	4,430,280	76,936	1.73
	当連結会計年度	4,586,220	76,333	1.66
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	67,860	1,186	1.74
	当連結会計年度	282,958	2,643	0.93
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	9,600	1	0.01
	当連結会計年度	70,350	180	0.25
うち預け金	前連結会計年度	119,388	3,233	2.70
	当連結会計年度	129,053	3,465	2.68
資金調達勘定	前連結会計年度	14,344,747	74,081	0.51
	当連結会計年度	16,407,303	104,553	0.63
うち預金	前連結会計年度	8,725,057	25,434	0.29
	当連結会計年度	9,878,306	46,042	0.46
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,844,268	647	0.03
	当連結会計年度	2,156,267	6,678	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	484,213	410	0.08
	当連結会計年度	367,472	1,078	0.29
うち売現先勘定	前連結会計年度	724,734	16,539	2.28
	当連結会計年度	550,217	20,443	3.71
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	339,550	2,753	0.81
	当連結会計年度	395,413	3,324	0.84
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	762,028	9,608	1.26
	当連結会計年度	1,458,703	17,204	1.17

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は当社(海外店を除く)の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度117,264百万円、当連結会計年度132,158百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度11,007百万円、当連結会計年度16,255百万円)及び利息(前連結会計年度25百万円、当連結会計年度62百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,110,649	69,358	3.28
	当連結会計年度	2,738,397	111,877	4.08
うち貸出金	前連結会計年度	861,914	31,232	3.62
	当連結会計年度	1,171,390	51,081	4.36
うち有価証券	前連結会計年度	1,015,636	42,178	4.15
	当連結会計年度	1,127,943	52,739	4.67
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	95,720	2,526	2.63
	当連結会計年度	99,212	5,212	5.25
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	125,160	4,546	3.63
	当連結会計年度	295,587	13,389	4.52
資金調達勘定	前連結会計年度	1,979,616	55,162	2.78
	当連結会計年度	2,540,422	94,708	3.72
うち預金	前連結会計年度	919,745	32,642	3.54
	当連結会計年度	1,028,511	48,520	4.71
うち譲渡性預金	前連結会計年度	43,524	1,789	4.11
	当連結会計年度	237,156	12,626	5.32
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,306	57	4.42
	当連結会計年度	6,019	321	5.33
うち売現先勘定	前連結会計年度	409,731	12,190	2.97
	当連結会計年度	394,841	15,813	4.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,849	203	3.47

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は当社の海外店の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度908百万円、当連結会計年度382百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	16,327,645	613,990	15,713,655	281,273	9,913	271,359	1.72
	当連結会計年度	18,678,948	1,075,139	17,603,808	360,414	15,872	344,541	1.95
うち貸出金	前連結会計年度	10,117,830	458,670	9,659,159	143,881	6,513	137,367	1.42
	当連結会計年度	11,406,779	788,160	10,618,618	197,797	13,087	184,710	1.73
うち有価証券	前連結会計年度	5,445,916	110,793	5,335,123	119,115	1,524	117,590	2.20
	当連結会計年度	5,714,163	244,585	5,469,578	129,073	1,224	127,848	2.33
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	163,580		163,580	3,713		3,713	2.27
	当連結会計年度	382,170		382,170	7,855		7,855	2.05
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	9,600		9,600	1		1	0.01
	当連結会計年度	70,350		70,350	180		180	0.25
うち預け金	前連結会計年度	244,548	44,519	200,028	7,779	713	7,066	3.53
	当連結会計年度	424,640	42,388	382,252	16,854	445	16,409	4.29
資金調達勘定	前連結会計年度	16,324,364	501,026	15,823,337	129,243	8,882	120,361	0.76
	当連結会計年度	18,947,726	852,501	18,095,224	199,262	14,868	184,393	1.01
うち預金	前連結会計年度	9,644,802	33,143	9,611,659	58,076	713	57,363	0.59
	当連結会計年度	10,906,818	42,693	10,864,125	94,562	400	94,162	0.86
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,887,792	11,323	1,876,468	2,437	0	2,437	0.12
	当連結会計年度	2,393,424	15,000	2,378,424	19,304	45	19,259	0.80
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	485,519		485,519	468		468	0.09
	当連結会計年度	373,492		373,492	1,400		1,400	0.37
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,134,465		1,134,465	28,729		28,729	2.53
	当連結会計年度	945,058		945,058	36,257		36,257	3.83
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	339,550		339,550	2,753		2,753	0.81
	当連結会計年度	395,413		395,413	3,324		3,324	0.84
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	762,028	456,342	305,686	9,608	5,884	3,724	1.21
	当連結会計年度	1,464,553	781,238	683,314	17,407	11,902	5,504	0.80

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「相殺消去額()」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金運用勘定は当社の無利息預け金の平均残高(前連結会計年度118,173百万円、当連結会計年度132,540百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度11,007百万円、当連結会計年度16,255百万円)及び利息(前連結会計年度25百万円、当連結会計年度62百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,342億50百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1,436億26百万円となりました。一方、海外では125億71百万円となっております。また役務取引等費用は304億98百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は445億83百万円となりました。一方、海外では54億65百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	136,238	10,450	21,689	124,999
	当連結会計年度	143,626	12,571	21,947	134,250
うち信託関連業務	前連結会計年度	57,038		188	56,849
	当連結会計年度	56,287		212	56,074
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	13,110	816		13,927
	当連結会計年度	13,383	666		14,049
うち為替業務	前連結会計年度	534	291	11	814
	当連結会計年度	496	340	10	826
うち証券関連業務	前連結会計年度	33,750		11,996	21,753
	当連結会計年度	41,332		13,064	28,268
うち代理業務	前連結会計年度	9,354	8,859	4,575	13,638
	当連結会計年度	8,030	9,959	3,246	14,743
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	444			444
	当連結会計年度	432			432
うち保証業務	前連結会計年度	7,387	241	3,191	4,436
	当連結会計年度	6,102	306	2,985	3,423
役務取引等費用	前連結会計年度	40,505	4,467	20,545	24,427
	当連結会計年度	44,583	5,465	19,551	30,498
うち為替業務	前連結会計年度	350	0	11	338
	当連結会計年度	395	0	10	385

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は83億11百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は82億42百万円となりました。一方、海外では68百万円となっております。また特定取引費用は1億66百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は70百万円となりました。一方、海外では、2億37百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	6,276	40		6,317
	当連結会計年度	8,242	68		8,311
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	145			145
	当連結会計年度	197			197
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	5,855	40		5,895
	当連結会計年度	6,666	68		6,735
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	276			276
	当連結会計年度	1,377			1,377
特定取引費用	前連結会計年度	985	172		812
	当連結会計年度	70	237		166
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	985	172		812
	当連結会計年度	70	237		166
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しており、国内・海外別の金額は内数として表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産の当連結会計年度末残高は6,088億87百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は6,084億46百万円となりました。一方、海外では4億40百万円となっております。特定取引負債は536億82百万円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は531億49百万円となりました。一方、海外では5億32百万円となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	434,235	808		435,044
	当連結会計年度	608,446	440		608,887
うち商品有価証券	前連結会計年度	4,177			4,177
	当連結会計年度	4,175			4,175
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	24			24
	当連結会計年度	4			4
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度		3		3
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	68,288	805		69,093
	当連結会計年度	73,978	440		74,418
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	361,745			361,745
	当連結会計年度	530,288			530,288
特定取引負債	前連結会計年度	69,020	840		69,861
	当連結会計年度	53,149	532		53,682
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	20			20
	当連結会計年度		47		47
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	69,000	840		69,841
	当連結会計年度	53,149	485		53,634
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	755,381	1.22	591,989	0.77
有価証券	7,725,066	12.53	10,496,104	13.60
信託受益権	41,287,117	66.95	50,601,325	65.59
受託有価証券	239,005	0.39	399,129	0.52
金銭債権	4,650,703	7.54	7,058,417	9.15
動産不動産	3,426,969	5.56		
有形固定資産			3,854,098	5.00
無形固定資産			23,865	0.03
その他債権	1,615,217	2.62	2,524,875	3.27
コールローン	3,000	0.00	3,800	0.00
銀行勘定貸	1,733,446	2.81	1,319,548	1.71
現金預け金	233,959	0.38	276,793	0.36
合計	61,669,866	100.00	77,149,949	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18,070,043	29.30	21,369,242	27.70
年金信託	5,811,884	9.43	6,970,683	9.04
財産形成給付信託	9,214	0.02	8,207	0.01
貸付信託	885,962	1.44	685,561	0.89
投資信託	11,982,306	19.43	16,912,419	21.92
金銭信託以外の金銭の信託	2,376,059	3.85	3,020,418	3.91
有価証券の信託	12,063,798	19.56	13,535,165	17.54
金銭債権の信託	4,373,386	7.09	6,740,747	8.74
動産の信託	1,686	0.00	1,147	0.00
土地及びその定着物の信託	154,251	0.25	146,802	0.19
包括信託	5,941,271	9.63	7,759,552	10.06
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	61,669,866	100.00	77,149,949	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 前連結会計年度末41,257,695百万円、当連結会計年度末50,584,936百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末3,811,884百万円、当連結会計年度末3,458,930百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	26,475	3.50	24,877	4.20
鉱業	136	0.02		
建設業	19,757	2.62	1,575	0.27
電気・ガス・熱供給・水道業	54,518	7.22	2,679	0.45
情報通信業	1,614	0.21	1,315	0.22
運輸業	127,305	16.85	10,052	1.70
卸売・小売業	21,671	2.87	12,003	2.03
金融・保険業	81,295	10.76	50,961	8.61
不動産業	50,509	6.69	10,330	1.74
各種サービス業	20,388	2.70	195,310	32.99
地方公共団体	34,717	4.60	32,771	5.54
その他	316,989	41.96	250,110	42.25
合計	755,381	100.00	591,989	100.00

有価証券残高の状況

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	3,255,995	42.15	4,324,625	41.20
地方債	195,261	2.53	294,706	2.81
社債	855,197	11.07	1,254,963	11.96
株式	1,560,143	20.19	2,469,301	23.52
その他の証券	1,858,469	24.06	2,152,507	20.51
合計	7,725,066	100.00	10,496,104	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	167,347	384,405	551,752	428,943	-	428,943
有価証券	43,787	9,609	53,397	14,673	-	14,673
その他	1,007,038	543,082	1,550,120	461,846	700,772	1,162,618
資産計	1,218,173	937,096	2,155,270	905,462	700,772	1,606,235
元本	1,216,743	927,283	2,144,026	903,689	694,587	1,598,277
債権償却準備金	504		504	1,235		1,235
特別留保金		5,011	5,011		4,136	4,136
その他	925	4,801	5,727	537	2,047	2,584
負債計	1,218,173	937,096	2,155,270	905,462	700,772	1,606,235

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金551,752百万円のうち、破綻先債権額は188百万円、延滞債権額は3,836百万円、貸出条件緩和債権額は27,873百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は31,898百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

当連結会計年度末 貸出金428,943百万円のうち、延滞債権額は2,688百万円、貸出条件緩和債権額は16,829百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は19,517百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

3. 金銭信託の有価証券には、貸付信託受益証券を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されております。当該貸付信託受益証券の金額は前連結会計年度末43,736百万円、当連結会計年度末14,624百万円であります。

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	23
危険債権	9	4
要管理債権	279	168
正常債権	5,199	4,094

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	9,524,609	876,108	37,484	10,363,233
	当連結会計年度	10,417,146	993,736	49,612	11,361,270
うち流動性預金	前連結会計年度	2,028,683	23,569	14,166	2,038,086
	当連結会計年度	2,046,144	49,970	37,500	2,058,613
うち定期性預金	前連結会計年度	7,141,530	852,515	23,129	7,970,916
	当連結会計年度	7,980,871	943,741	11,169	8,913,443
うちその他	前連結会計年度	354,395	23	187	354,230
	当連結会計年度	390,130	24	942	389,212
譲渡性預金	前連結会計年度	2,270,937	150,719	13,000	2,408,656
	当連結会計年度	2,059,942	311,705	17,000	2,354,648
総合計	前連結会計年度	11,795,546	1,026,827	50,484	12,771,890
	当連結会計年度	12,477,089	1,305,441	66,612	13,715,918

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,293,561	100.00	9,491,788	100.00
製造業	1,257,483	13.53	1,223,520	12.89
農業	2,626	0.03	2,343	0.02
林業	240	0.00	240	0.00
漁業	2,300	0.03	6,410	0.07
鉱業	14,189	0.15	17,435	0.18
建設業	134,688	1.45	144,876	1.53
電気・ガス・熱供給・水道業	141,749	1.53	159,790	1.68
情報通信業	163,010	1.75	136,607	1.44
運輸業	572,772	6.16	697,461	7.35
卸売・小売業	876,499	9.43	891,318	9.39
金融・保険業	1,907,541	20.53	1,773,192	18.68
不動産業	1,306,040	14.05	1,501,184	15.82
各種サービス業	1,308,682	14.08	1,069,720	11.27
地方公共団体	34,134	0.37	59,998	0.63
その他	1,571,602	16.91	1,807,687	19.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	892,714	100.00	995,449	100.00
政府等	3,757	0.42	1,215	0.12
金融機関	4,806	0.54	7,686	0.77
その他	884,151	99.04	986,547	99.11
合計	10,186,276		10,487,237	

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成18年3月31日	インドネシア	10,194
	合計	10,194
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)
平成19年3月31日	インドネシア	24,010
	合計	24,010
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)

- (注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,386,288			1,386,288
	当連結会計年度	1,123,681			1,123,681
地方債	前連結会計年度	80,213			80,213
	当連結会計年度	61,984			61,984
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	979,470			979,470
	当連結会計年度	750,010		40,000	710,010
株式	前連結会計年度	1,243,609		185,666	1,057,943
	当連結会計年度	1,338,520		238,083	1,100,436
その他の証券	前連結会計年度	1,351,665	936,662	24,699	2,263,628
	当連結会計年度	1,170,257	1,130,282	31,407	2,269,131
合計	前連結会計年度	5,041,247	936,662	210,365	5,767,544
	当連結会計年度	4,444,453	1,130,282	309,491	5,265,243

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額()」欄は、連結会社相互間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	285,464	296,416	10,951
うち信託報酬	68,900	73,226	4,325
うち信託勘定不良債権処理損失	811	1,360	548
経費(除く臨時処理分)	121,647	121,856	209
人件費	46,843	44,386	2,456
物件費	68,683	71,379	2,696
税金	6,121	6,090	30
一般貸倒引当金繰入額	10,491	18,878	8,386
業務純益	153,325	155,681	2,356
信託勘定償却前業務純益	154,136	157,042	2,905
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	164,628	175,920	11,291
うち債券関係損益	5,301	1,179	4,122
臨時損益	5,031	21,130	16,098
株式関係損益	6,977	5,096	1,881
銀行勘定不良債権処理損失	1,503	20,289	21,792
貸出金償却	2,969	4,820	1,850
個別貸倒引当金繰入額	5,504	15,001	20,505
特定海外債権引当勘定繰入額	107	413	520
債権売却損	1,137	53	1,084
その他臨時損益	13,513	5,937	7,576
経常利益	148,293	134,551	13,741
特別損益	286	2,054	2,341
うち固定資産処分損益	576	1,951	2,527
税引前当期純利益	148,580	132,497	16,083
法人税、住民税及び事業税	82	48,046	47,964
法人税等調整額	60,000	2,636	57,364
当期純利益	88,497	81,813	6,683

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	38,909	42,022	3,113
退職給付費用	721	6,726	7,447
福利厚生費	8,375	8,995	619
減価償却費	10,364	10,768	404
土地建物機械賃借料	10,392	10,313	79
営繕費	1,325	1,042	282
消耗品費	1,652	1,730	78
給水光熱費	1,131	1,132	1
旅費	965	937	27
通信交通費	3,934	4,119	184
広告宣伝費	3,682	3,455	227
租税公課	6,121	6,090	30
その他	38,264	37,076	1,188
計	125,840	120,959	4,881

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.18	1.24	0.06
貸出金利回	1.10	1.25	0.15
有価証券利回	1.20	1.11	0.09
(2) 資金調達利回	0.23	0.38	0.15
預金等利回	0.20	0.32	0.12
(3) 資金粗利鞘	-	0.86	0.09

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)		15.35	
業務純益ベース	15.33	13.58	1.74
当期純利益ベース	8.84	7.14	1.70

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	1,216,743	903,689	313,053
		平残	1,097,898	1,030,619	67,279
	貸付信託	末残	927,283	694,587	232,695
		平残	1,003,860	820,348	183,511
	合計	末残	2,144,026	1,598,277	545,748
		平残	2,101,759	1,850,968	250,791
貸出金	金銭信託	末残	167,347	428,943	261,595
		平残	174,949	316,174	141,225
	貸付信託	末残	384,405		384,405
		平残	478,356	132,824	345,532
	合計	末残	551,752	428,943	122,809
		平残	653,306	448,999	204,307

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,187,961	924,859	263,101
法人	956,065	673,417	282,647
合計	2,144,026	1,598,277	545,748

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	316,445	250,106	66,339
うち住宅ローン残高	149,504	110,763	38,740
うちその他ローン残高	166,941	139,342	27,598

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	440,938	279,879	161,058
総貸出金残高	百万円	755,381	591,989	163,391
中小企業等貸出金比率	/ %	58.4	47.3	11.1
中小企業等貸出先件数	件	19,163	11,548	7,615
総貸出先件数	件	19,293	11,601	7,692
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.3	99.5	0.2

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	10,316,161	11,317,081	1,000,920
預金(平残)	9,539,270	10,817,337	1,278,067
貸出金(未残)	10,352,598	10,797,440	444,842
貸出金(平残)	9,783,482	10,838,519	1,055,036

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	6,536,849	7,073,347	536,497
法人	2,384,491	2,328,093	56,398
合計	8,921,340	9,401,440	480,099

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,528,562	1,746,737	218,175
うち住宅ローン残高	1,187,955	1,395,708	207,752
うちその他ローン残高	340,606	351,029	10,422

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,524,518	5,037,697	513,179
総貸出金残高	百万円	9,673,647	9,974,906	301,259
中小企業等貸出金比率	/ %	46.8	50.5	3.7
中小企業等貸出先件数	件	116,937	127,565	10,628
総貸出先件数	件	118,266	128,834	10,568
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.9	99.0	0.1

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1	682		
信用状	7	2,237	3	1,079
保証	672	645,415	604	740,509
計	680	648,335	607	741,588

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,181	37,620,161	3,269	47,982,331
	各地より受けた分	2,267	38,169,607	2,402	48,805,646
代金取立	各地へ向けた分	40	1,500,059	31	907,942
	各地より受けた分	43	1,456,482	34	915,278

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	77,653	80,328
	買入為替	28,569	24,247
被仕向為替	支払為替	47,474	54,129
	取立為替	58	130
合計		153,756	158,836

8. 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	548件 1,449,475百万円			469件 1,175,137百万円		
財産に関する遺言の執行	引受 160件	終了 142件	期末現在 91件	引受 224件	終了 182件	期末現在 133件
財産の取得及び処分の代理取扱	345件 7,695百万円			242件 3,106百万円		
取得	86 2,356			63 222		
処分	259 5,338			179 2,883		
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	210社	77社	1,101社	158社	83社	1,176社
管理株主数	7,672千名			8,200千名		
期中名義書換件数	268,677件			287,418件		

(注) 「不動産売買の媒介」には、信託受益権売買の取扱件数及び取扱金額を含めて記載しております。

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,283	287,517
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	240,703	242,538
	利益剰余金	339,645	429,674
	自己株式()	251	389
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		14,319
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	3,871	3,517
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	159,032	210,641
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	133,000	183,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		104,877
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()	113,165	
	証券化取引に伴い増加した自己資本比率相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		21,419
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	909,376	1,025,848
繰延税金資産の控除金額() (注) 1			
計 (A)	909,376	1,025,848	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 2	50,000	100,000	

補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	187,684	223,049
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,201	875
	一般貸倒引当金	58,209	5,626
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	514,100	675,105
	うち永久劣後債務(注) 3	169,100	305,015
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	345,000	370,090
	計	761,195	904,656
うち自己資本への算入額 (B)	761,195	904,656	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	74,680	121,183
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,595,890	1,809,321
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,352,420	12,735,693
	オフ・バランス取引等項目	1,114,278	2,300,525
	信用リスク・アセットの額 (F)	14,466,698	15,036,218
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	174,009	158,957
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	13,920	12,716
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)		665,388
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)		53,231
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)		
計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	14,640,708	15,860,564	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)	10.90	11.40	
(参考)Tier 1比率 = A / L × 100(%)		6.46	

- (注) 1. 繰延税金資産・繰延税金負債は純額で負債となっております。なお、繰延税金資産の算入上限額は307,754百万円であります。
2. 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第6条第1項第4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

() 連結自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりです。

発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
発行期間	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)
配当率	変動配当(なお、ステップ・アップ配当は付与されていない)	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)
発行総額	830億円	500億円	500億円
払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日	平成19年3月2日
配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左
配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左
残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	287,283	287,517
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	240,703	242,536
	その他資本剰余金		2
	利益準備金	46,580	46,580
	任意積立金	251,870	
	次期繰越利益	18,823	
	その他利益剰余金		339,220
	その他	133,143	182,999
	自己株式()	251	389
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()		14,319
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		21,300
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	978,153	1,062,847
繰延税金資産の控除金額()(注) 1			
計 (A)	978,153	1,062,847	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注) 2	50,000	100,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	185,390	222,403
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,201	875
	一般貸倒引当金	53,882	2,004
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	514,100	675,105
	うち永久劣後債務(注) 3	169,100	305,015
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注) 4	345,000	370,090
	計	754,574	900,387
うち自己資本への算入額 (B)	754,574	900,387	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注) 5 (D)	61,526	91,367

自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	1,671,201	1,871,867
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		13,147,151	12,231,995
	オフ・バランス取引等項目		1,062,132	2,279,891
	信用リスク・アセットの額	(F)	14,209,284	14,511,886
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	172,595	156,954
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	13,807	12,556
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I)		546,154
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)		43,692
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)		
	計 ((F) + (G) + (I) + (K))	(L)	14,381,879	15,214,995
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)			11.62	12.30
(参考) Tier 1 比率 = A / L × 100%				6.98

- (注) 1. 繰延税金資産・繰延税金負債は純額で負債となっております。なお、繰延税金資産の算入上限額は318,854百万円であります。
2. 告示第17条第2項(旧告示第14条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)でありませぬ。
3. 告示第18条第1項第4号(旧告示第15条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第5号及び第6号(旧告示第15条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られてあります。
5. 告示第20条第1項第1号から第5号(旧告示第17条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれてあります。

() 単体自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりです。

発行体	STB Preferred Capital (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
発行期間	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)	永久(ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能)
配当率	変動配当(なお、ステップ・アップ配当は付与されていない)	当初固定配当(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)	当初固定配当(ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される)
発行総額	830億円	500億円	500億円
払込日	平成11年3月26日	平成17年12月7日	平成19年3月2日
配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左
配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左
残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	42
危険債権	185	581
要管理債権	549	358
正常債権	109,384	115,569

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」をめざしてまいります。お客様本位の実践を全ての事業活動の原点に置き、新たな営業変革・業務変革・風土変革に取り組み、規制環境の変化に対応した、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢等の一段の充実と、リテール事業・受託事業・不動産事業を中心とした各事業収益の拡大、新成長事業の育成、連結経営戦略及び提携戦略の力強い推進を通じて、当社グループを新たな成長軌道へ乗せてまいります。

顧客グループ

()リテール部門

顧客グループ・リテール部門では、お客様とともに歩む「資産運用・資産管理のメインバンク」として、高度化・複雑化するニーズにも的確に対応するコンサルティング営業に注力し、受信残高の拡大や実績配当商品の販売拡大を図るとともに、個人ローン事業の再構築、富裕層戦略の強化及び投資一任業務の展開等を通じて収益の拡大を図ってまいります。

()ホールセール部門

顧客グループ・ホールセール部門では、情報開発力の強化をめざした法人営業モデルの進化を図りつつ、投資銀行業務推進態勢の再構築、不動産関連ビジネスの強化、グループ会社とも連携した法人のスモール・ミドルマーケットへの事業展開等による事業収益ポートフォリオの変革を図ってまいります。

マーケット資金事業部門

マーケット資金事業部門では、資金調達手段及び調達先の多様化を図りつつ、マクロ分析やリスクマネージ力を活かした投資対象及び戦略の多様化を通じて、当社収益の極大化・安定化を図るとともに、お客様のニーズを捉えた魅力ある市場性商品の開発及び販売の強化を図ってまいります。

受託事業部門

受託事業部門では、高品質のコンサルティングと社内外の多様な運用商品の提供を通じ、年金信託をはじめとする運用受託業務のシェア拡大を図るとともに、海外からの運用受託業務、株式投資信託の受託業務の拡大にも注力し、業容の拡大と収益の伸長を図ってまいります。

不動産事業部門

不動産事業部門では、営業情報開発態勢の強化を通じた仲介業務の競争力向上を図るとともに、私募ファンド組成及びエクイティ投資等の不動産投資マネージ業務の成長加速、証券化受託業務のさらなる伸長に取り組みます。また、海外投資家や富裕層の運用ニーズへの対応等、新たな収益機会の獲

得に向けた事業展開も推進し、収益水準の一段の向上を図ってまいります。

(注) なお、不動産事業部門は、平成19年6月28日をもって顧客グループへ統合し、顧客グループ・不動産部門となっております。

以上の事業戦略を連結経営戦略としてグループ一体となって推進するとともに、グループ会社間の相互連携強化によるシナジーの具体的発揮を通じて、顧客基盤・事業基盤を拡充し、グループ収益の持続的成長の実現を図ってまいります。

また、これらの事業展開を支える堅固な経営基盤を確立すべく、グループ全体のコンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等の一層の充実と、業界屈指の人材集団の育成に注力してまいります。

こうした取組みのもと、独自の存在感を発揮する信託銀行グループとして、お客様からの信頼と支持を獲得し、企業価値を一段と向上すべく、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることにもご留意ください。なお、当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

以下の各項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動等を含む金融環境の変化、貸出先の経営状況等により、当社グループの不良債権及び与信関係費用は増加する恐れがあります。

貸倒引当金

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。従って、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積もりと乖離する恐れがあります。また、経済情勢全般の悪化、取引先の信用状況の変化、担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる恐れがあります。

貸出先への金融支援

当社グループは、貸出債権等の回収実効性を確保することを目的として、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄や追加貸出等の金融支援を行うことがあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する恐れがあります。

他の金融機関の動向による影響

急速な貸出金回収や取組方針の変更等、他の金融機関の動向によっては、当該貸出先の経営状態が悪化する可能性や追加融資を求められる可能性もあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する恐れがあります。

(2) 市場リスク

当社グループは、バンキング業務又はトレーディング業務として、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品に対し投資活動を行っております。これらの活動による損益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等のリスクに晒されており、その結果当社グループの業績へ悪影響を与える恐れがあります。例えば、大幅な株価下落の場合には、保有株式の減損処理や評価損益の悪化を通じて、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 流動性リスク

経済環境、金融市場全般もしくは当社の信用状況の悪化等により資金調達コストが上昇する又は資金調達が困難となる恐れがあります。

(4) コンプライアンスリスク

当社グループには、銀行法、証券取引法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の業務遂行上、遵守すべき法令・諸規則が数多く存在しますが、その遵守を怠ることにより罰則や行政処分又はクレーム・訴訟を受ける恐れがあります。また、取引契約上、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如等の障害により取引を完了できなくなる恐れがあります。

(5) 事務リスク

当社グループは、国内外の銀行事業とならんで、年金信託・投資マネージ・証券代行などの信託・財産管理事業を幅広く展開しています。これら多種の業務の遂行において、役職員が不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合、損失が発生する恐れがあります。

(6) 情報セキュリティリスク

当社グループは、お客様へのサービス提供や自己の業務管理・情報管理等を目的として様々なシステムを使用しつつ業務活動を行っています。品質不良や人為的ミスによるシステム障害、地震等の自然災害、停電、妨害行為等が発生すれば、誤動作やお客様へのサービスが中断するなどの恐れがあります。

また、当社グループは多数の個人・法人のお客様の情報を保有しています。内部者または外部者による不正アクセス等により重要情報が外部に漏洩し、漏洩した情報が悪用されたり二次被害が発生した場合には、当社グループの業務遂行や、業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 外部委託に係るリスク

当社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への資産管理業務委託をはじめ、様々な業務の外部委託を行っており、当社グループ各社も同様であります。外部委託を行うにあたっては委託先の適格性や委託内容、形態を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先において重大な事務過誤等が発生した場合等には、当社グループにおいても間接的・直接的に悪影響を受ける恐れがあります。

(8) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業拠点において業務活動を行っており、風水害等の自然災害、人為的な災害、テロ、戦争、騒乱、感染症の蔓延等、非常事態の発生により損害を受け、又は業務活動の全部又は一部を一時停止しなくてはならなくなる恐れがあります。

(9) 風評リスク

マスコミ報道などを通じた風評・風説等が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐

れがあります。

(10) 自己資本比率が悪化するリスク

当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準である8%以上に維持する必要があります。当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官からその水準に応じて、経営改善計画の提出から業務の全部又は一部の停止までを含む様々な命令を受けることとなります。

(11) 格付低下によるリスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループのマーケット資金事業及びその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。また、当社グループの資本又は資金調達においても取引条件が悪化もしくは量的制約を受ける等の恐れがあります。

(12) 信託事業に係るリスク

当社は、信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てんのある信託商品は貸出金や有価証券によって運用され、合わせて特別留保金や債権償却準備金を計上しております。これらの信託商品の決算において多額の損失が発生し、特別留保金や債権償却準備金を充当しても元本に毀損を生じる場合には、当該毀損部分を当社が補てんしなければならない恐れがあります。

また、元本補てん契約のない信託商品につきましても、信託事業を遂行する上で、受託者としての責任において負担すべき債務・費用が発生した場合には、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(13) 退職給付債務に係るリスク

当社グループ各社の年金資産の時価が下落した場合や運用利回りが期待運用収益率を下回った場合、将来の給付債務の計算基礎となる基礎率等に変更があった場合等には、将来にわたる退職給付費用が増加する恐れがあります。また、年金制度の変更により、過去勤務債務が追加発生する恐れがあります。

(14) 一部レポ取引に係る課税認定について当社の主張が認められないリスク

当社は、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして平成14年に源泉所得税の納税告知及び不納付加算税賦課決定処分（以下「本件処分」という）を受けました。当社としては、本件処分は法的根拠を欠くものと判断し、6,316百万円を納付、仮払金に計上の上で、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社の請求を認容する判決を受領いたしました。なお、国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しているため、今後の法的手続により当社の主張が認められなくな

った場合には、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(15) 事業戦略に関するリスク

当社グループは、銀行事業の他、年金信託・投資マネージ・証券管理サービス・証券代行・不動産等の信託・財産管理事業を展開し、幅広い事業を営んでおりますが、経済環境・市場環境・企業業績の悪化、同業他社との競争激化等の外部要因、新たな業務範囲への展開時における不確実性等によって、事業戦略が想定した成果を生まない恐れがあります。

(16) グループ経営に関するリスク

当社は、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、単独もしくは合併で子会社・関連会社を設立し、効率的なグループ経営を行うことにより、当社グループとしての中長期的な収益力強化を図っておりますが、他社との合併等に伴うコスト、採用する事業・再編戦略や会計方針、事業環境の変化、その他の外部要因等により、当社もしくは当社グループの短期又は中長期の経営成績や財政状態が悪化する恐れがあります。

また当社は、更なる事業基盤の強化に向けた資本提携、戦略的投資にも積極的に取組み、グループ全体の事業の拡大を目指しておりますが、投資先企業の業績が停滞したり、当初期待した収益性を確保できない場合には、M & A等の再編に伴い発生した「のれん」について減損処理を行う必要が生じる恐れがあります。

(17) 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更等によって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社三井住友銀行との信託業務・併營業務にかかる代理店契約について

当社は、平成18年1月4日に株式会社三井住友銀行と遺産整理業務の代理店業務に関する契約を締結し、同行は平成18年4月3日より、同代理店業務の取扱いを開始しております。また、同行では従前より、当社と信託業務に係る代理店契約を締結し、現在、以下の業務の取扱いを行っております。

取扱業務

年金信託、退職給付信託、特定金銭(金外・包括)信託、指定金銭(金外・包括)信託、有価証券の管理信託、証券投資信託、土地信託、不動産管理信託、金銭債権の信託、証券代行業務、遺産整理業務

(2) 大和証券グループとの業務提携について

当社は、大和証券グループと以下の業務提携に係る契約を締結し、業務の取扱いを行っております。

証券仲介業務

- ）契約当事者 当社及び大和証券株式会社
- ）取扱業務 大和証券株式会社を委託証券会社とする証券仲介業務
- ）契約締結日 平成16年12月1日

不動産関連業務

- ）契約当事者 当社、すみしん不動産株式会社及び大和プロパティ株式会社
- ）取扱業務 (1)不動産の価格査定(2)不動産の物件調査(3)不動産の流動化を含む各種コンサルティング(4)売買及び賃貸借に関する媒介業務全般(5)その他不動産鑑定評価を含む不動産関連業務
- ）契約締結日 平成16年12月1日

信託業務・併營業務に係る代理店業務

- ）契約当事者 当社及び大和証券株式会社(*)
当社及び大和証券エスエムビーシー株式会社
- ）取扱業務 証券代行業務、年金関連業務、証券管理・運用業務(有価証券信託など)、遺産整理業務・遺言信託(*)
- ）契約締結日 平成17年3月23日、平成17年7月25日(*)

(*)遺産整理業務・遺言信託にかかる代理店契約は、当社と大和証券株式会社との間で、平成17年7月25日に締結しております。また、大和証券エスエムビーシー株式会社とは、別途、後記の市場誘導業務に関する業務提携契約を締結しております。

市場誘導業務

- ）契約当事者 当社及び大和証券エスエムビーシー株式会社
- ）取扱業務 市場誘導業務(株式公開ニーズの紹介)
- ）契約締結日 平成18年4月3日

(3) FRM Holdings Limited との業務・資本提携について

当社は、平成17年8月26日に、英国を本社とする大手ヘッジファンド運用会社Financial Risk Management Limitedの持株会社であるFRM Holdings Limitedと以下の業務・資本提携に係る提携契約を締結し、平成17年9月30日に当初出資を実行しております。

業務提携の概要 共同の商品開発、商品改良に関する提携

資本提携の概要 当初出資としてFRM Holdings Limitedの普通株式2.5%相当を取得
今後最大10%までの追加投資も検討

(4) SBIグループとのインターネット銀行の共同設立および資本・業務提携について

当社は、平成17年10月25日に、SBIホールディングス株式会社と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行（以下「新ネット銀行」という）を共同設立するとともに、住友信託銀行グループとSBIグループとの間で、資本・業務提携を行うことについて、関係当局の許認可等を前提とした以下の基本合意契約を締結しております。

基本合意の趣旨・目的

住友信託銀行グループとSBIグループが有するノウハウを活用し、銀行・証券・信託の融合およびネット・リアル金融の融合を実現する、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営する。更に両グループの商品・サービス・ノウハウおよび販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化する。

新ネット銀行の概要

- ・商号 : 正式名称は今後決定
- ・代表者 : 当社が初代代表取締役社長を、SBIホールディングスが初代代表取締役副社長を各々指名
- ・本店所在地 : 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
- ・出資金 : 営業開始時に200億円程度を予定
- ・株主 : 住友信託銀行グループ50%、SBIグループ50%
- ・営業開始 : 関係当局の許認可等を経た上で、平成19年度上期の極力早い時期を目指す
- ・事業内容 : 以下を中心とする業務を予定

- () インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務
- () インターネットを活用した、個人向けおよび中小企業・個人事業者向け貸出業務
- () 個人・法人向け銀行・信託契約・併營業務代理店業務
- () 有価証券等の売買による運用業務

業務提携の概要

- () 新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携
 - ・当社専属の銀行・信託契約・併營業務代理店提携、市場性関連業務に関する提携、住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介
- () 新ネット銀行とSBIグループとの間の主な業務提携
 - ・イー・トレード証券株式会社との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサー

ビスを含む優先的業務提携、イー・トレード証券株式会社専属の証券仲介提携

() 住友信託銀行グループとSBIグループとの間の業務提携

- ・上記()、()の他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携を検討

資本提携の概要

- ・当社は、平成17年11月にSBIホールディングス株式会社の普通株式を第三者割当増資の方法により70億円を目処に引受けるとともに、イー・トレード証券株式会社の普通株式を30億円を目処に可及的速やかに取得する
- ・SBIホールディングス株式会社は、当社の普通株式を100億円を目処に可及的速やかに取得する

当社は本合意に基づき、平成17年10月26日にイー・トレード証券株式会社の普通株式を取得し、また、平成17年11月16日にSBIホールディングス株式会社の普通株式の第三者割当増資の引受けを行っております。

また、当社は、平成18年4月3日に、SBIホールディングス株式会社との間で株主間契約を締結して、新ネット銀行を設立するための調査・情報提供を行う合弁会社を創設することに合意しました。当社は、完全子会社であった住信オフィスサービス株式会社によるSBIホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当増資及び同社の商号変更を平成18年4月3日に実施し、同社を両社の合弁会社としております。合弁会社の概要は以下の通りです。

- ・商号 : 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社
- ・業務内容 : インターネット銀行に関する調査・情報提供の受託
- ・代表者 : 代表取締役社長 田中 嘉一
代表取締役副社長 川島 克哉
- ・本店所在地 : 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
- ・出資金 : 140億円
- ・株主 : 住友信託銀行グループ50%、SBIグループ50%

(5) 株式会社八千代銀行との業務・資本提携契約について

当社は、平成18年3月17日に、株式会社八千代銀行と以下の業務・資本提携契約を締結し、取り組みを進めております。

業務・資本提携の趣旨・目的

住友信託銀行株式会社と株式会社八千代銀行が、お互いの強みを最大限に活かし、首都圏のお客さまに強く支持される金融商品・金融サービスの提供を行い、経営基盤の一層の強化と企業価値の一層の拡大を推進する。

業務・資本提携の主な内容

ⅰ) 業務提携

ⅱ) 個人分野

遺言・遺産整理業務、資産運用に関する商品提供（投資信託、預金、信託商品等）、各種口

ーン業務、その他相互の顧客の取引深耕に資する業務全般

ロ) 法人分野

不動産ノンリコースローン、シンジケートローンその他のファイナンス業務、企業再生ビジネス、不動産に関連する業務、その他相互の顧客の取引深耕に資する業務全般

ハ) その他

ATMの相互提携、相互の収益拡大に資する共同店舗・金融商品の共同開発等

イ) 資本提携

イ) 八千代銀行第1回優先株式の買取りの概要

- ・取得株式の総数 : 35,000株(当初発行総数の100%)
- ・取得価額 : 1株につき1,144,800円
- ・取得総額 : 40,068,000,000円
- ・取得先 : 株式会社整理回収機構
- ・取得予定日 : 平成18年3月24日

なお、公的資金優先株式は、住友信託銀行株式会社の取得後に、転換請求期間の末日(平成22年9月29日)まで一定の事由を除き、本契約に基づく転換制限及び譲渡制限を付与

ロ) 普通株式の取得概要

- ・住友信託銀行株式会社による株式会社八千代銀行の普通株式取得
5%相当を上限に取得、筆頭株主となる予定
- ・株式会社八千代銀行による住友信託銀行株式会社の普通株式
市場より5億円程度の発行済普通株式を取得する予定
取得時期、取得価額等については今後協議

当社が、本契約に基き、株式会社整理回収機構より取得した八千代銀行第1回優先株式については、平成18年8月1日に、25,000株を株式会社八千代銀行に譲渡し、残り10,000株については平成19年3月16日に普通株式17,614株に転換しております。また、当社は平成18年8月1日に、株式会社八千代銀行の第1種優先株式15,000株および第二回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円(額面発行)を取得するとともに、平成18年9月11日に、株式会社八千代銀行の普通株式5,292株を取得しております。

(6) 当社受託財産の再信託について

当社は、平成12年10月以降日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、また、委託者を加えた三者間において信託事務の委託に関する三者間協定を締結しております。これらに基づき、当社が取り扱う一部業務の資産管理事務を同社に委託しており、その内容は次のとおりであります。

委託先

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資産管理業務委託の趣旨・目的

資産管理業務における日本最大級の事業規模によるスケールメリットの実現と継続的・効果的なシステム投資により、より高度な資産管理サービスをお客様へ迅速・的確かつ効率的に提供し

ていくこと

委託する業務の内容

年金信託、単独運用指定金銭信託、特定金銭信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託等に係る有価証券等の管理業務、ならびに余資運用、レンディング等、資産管理に係る信託業務及び銀行業務

委託した信託財産総額

当連結会計年度末において、当社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託している信託財産総額は50兆5,849億円であります。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度においては、提携戦略推進による収益拡大に加えて、実績配当商品の販売手数料、年金信託や投資信託等の受託報酬が好調に推移したこと等により、「実質業務純益」は前年度比192億円増加の2,154億円となりました。一方で、一部業種における債務者区分の見直しを行ったこと等により与信関係費用は増加しましたが、当期純利益は4期連続で過去最高益を更新する1,038億円となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）につきましては、当年度末よりバーゼル の適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.40%と十分な水準を維持しております。

今後とも、信託の理念と住友の事業精神に基づき、「お客様本位No. 1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」としてお客様本位を徹底した独自の営業・事業モデルを推進することにより、お客様からの信頼の向上と企業価値のさらなる拡大を図り、社会と自らの持続的成長の実現を目指してまいります。

なお、本項に記載した予想、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が含まれるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
粗利益	3,595	3,841	245
うち信託勘定不良債権処理額	8	13	5
経費（除く臨時処理分）	1,702	1,839	137
一般貸倒引当金純繰入額	95	175	79
銀行勘定不良債権処理額	5	231	237
株式等関係損益	69	48	21
持分法による投資損益	26	58	31
その他の臨時損益	180	0	181
経常利益	1,719	1,701	17
特別損益	6	23	17
税金等調整前当期純利益	1,713	1,677	35
法人税、住民税及び事業税	50	598	547
法人税等調整額	619	10	630
少数株主利益	42	52	9
当期純利益	1,000	1,038	37

与信関係費用(+ +)	98	420	322
---------------	----	-----	-----

実質業務純益（注）	1,962	2,154	192
-----------	-------	-------	-----

（注） 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

1. 経営成績の分析

(1) 主な損益

「信託報酬」は、不良債権処理を除く「貸信合同信託報酬」が昨年10月以降募集を停止しました貸付信託の残高減少を主因として、前年度比32億円の減益となりました。一方で、年金業務や証券管理業務の報酬等の「その他信託報酬」は、順調な受託残高の拡大により同81億円の増益となりました。

「資金運用収支」は、昨年10月より連結対象となったファーストクレジットの通年での収益寄与、預貸利鞘の改善等により同91億円の増益となりました。

「役務取引等収支」は、前連結会計年度に高水準であった不動産仲介手数料が減少したものの、実績配当商品の販売手数料が好調に推移したこと、連結子会社における収益積上げの成果等により同31億円の増益となりました。

「特定取引収支」は、同26億円の増益となりました。

「その他業務収支」は、外国為替売買益の増加等により、同53億円の増益となりました。

以上の結果、「粗利益」は、同245億円増益の3,841億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」は、同137億円の増加となっておりますが、これは、連結子会社の増加に加え、店舗改装・システム関連等の前向き投資による物件費の増加等によるものであります。

なお、以上に所要の調整を加えて計算した、いわゆる実勢ベースの収益を表す「実質業務純益」は2,154億円となり、同192億円の増益となっております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
粗利益	3,595	3,841	245
信託報酬	689	732	43
信託勘定不良債権処理額	8	13	5
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	195	163	32
その他信託報酬	501	582	81
資金運用収支	1,509	1,600	91
資金運用収益	2,713	3,445	731
資金調達費用	1,203	1,844	640
役務取引等収支	1,005	1,037	31
役務取引等収益	1,249	1,342	92
役務取引等費用	244	304	60
特定取引収支	55	81	26
特定取引収益	63	83	19
特定取引費用	8	1	6
その他業務収支	335	388	53
その他業務収益	2,341	2,616	275
その他業務費用	2,005	2,227	222
経費(除く臨時処理分)	1,702	1,839	137
実質業務純益	1,962	2,154	192

(2) 与信関係費用

「与信関係費用」は、一部業種における債務者区分の見直しを行ったこと等により、前年度比322億円の増加となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
与信関係費用	98	420	322
信託勘定不良債権処理額	8	13	5
銀行勘定不良債権処理額	5	231	237
貸出金償却	37	64	27
個別貸倒引当金純繰入額	53	162	215
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	4	5
債権売却損	11	0	10
一般貸倒引当金純繰入額	95	175	79

(3) 株式等関係損益

「株式等関係損益」は、前年度比21億円減少したものの48億円のネット利益となりました。

「株式等売却損益」は、同53億円の減少となりましたが、持ち合い株式等の売却により93億円の利益を確保しております。

「株式等償却」は、同31億円減少の45億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
株式等関係損益	69	48	21
株式等売却損益	147	93	53
株式等償却	77	45	31

(4) その他の臨時損益及び特別損益

「その他の臨時損益」は、退職給付債務に係る数理計算上の差異等の償却損が減少したこと、株式関連派生商品取引に係る損益が改善したこと等により、前年度比181億円増加し0億円の利益となりました。

また、「特別損益」は、固定資産処分益22億円、訴訟和解金25億円等を特別利益として計上する一方で、減損損失70億円を特別損失に計上したこと等により、前年度比17億円減少し23億円の損失となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

銀行勘定の貸出金は、個人向け貸出、不動産ノンリコースローン、海外向け貸出等に注力した結果、前年度末比3,009億円増加して10兆4,872億円となりました。他方、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同1,228億円減少の4,289億円となり、銀行勘定との合計では同1,781億円増加の10兆9,161億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体）は、同3,521億円増加の5兆3,175億円、住宅ローン残高（単体）は、同1,690億円増加の1兆5,064億円となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高（銀行勘定）	101,862	104,872	3,009
貸出金残高(元本補てん契約のある信託)	5,517	4,289	1,228
合計	107,380	109,161	1,781

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
国内店(単体)	104,290	105,668	1,378
中小企業等貸出金残高(単体)	49,654	53,175	3,521
住宅ローン残高(単体)	13,374	15,064	1,690

(注) 銀行勘定・信託勘定合計の計数。

リスク管理債権について、銀行勘定は、前年度末比274億円増加して1,352億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度末比0.23%増加して1.29%となりました。債権区分別では、破綻先債権が2億円、延滞債権が500億円の増加、3カ月以上延滞債権が0億円、貸出条件緩和債権が229億円の減少となっております。

また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）においては、前年度末比123億円減少の195億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度末比1.23%減少して4.55%となりました。債権区分別では、破綻先債権が1億円、延滞債権が11億円、貸出条件緩和債権が110億円、それぞれ減少しております。

リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

	前連結会計年度末 (億円) (A)			当連結会計年度末 (億円) (B)			増減(億円) (B) - (A)		
	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
[リスク管理債権]									
破綻先債権	22	1	24	25		25	2	1	0
延滞債権	430	38	468	931	26	958	500	11	489
3カ月以上延滞債権	0		0	0		0	0		0
貸出条件緩和債権	624	278	903	395	168	564	229	110	339
合計	1,077	318	1,396	1,352	195	1,547	274	123	150

貸出金残高	101,862	5,517	107,380	104,872	4,289	109,161	3,009	1,228	1,781
-------	---------	-------	---------	---------	-------	---------	-------	-------	-------

	前連結会計年度末 (%) (A)			当連結会計年度末 (%) (B)			増減(%) (B) - (A)		
	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
[貸出金残高比率]									
破綻先債権	0.02	0.03	0.02	0.02		0.02	0.00	0.03	0.00
延滞債権	0.42	0.70	0.44	0.89	0.63	0.88	0.47	0.07	0.44
3カ月以上延滞債権	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
貸出条件緩和債権	0.61	5.05	0.84	0.38	3.92	0.52	0.23	1.13	0.32
合計	1.06	5.78	1.30	1.29	4.55	1.42	0.23	1.23	0.12

(参考) 金融再生法開示債権の状況等(単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定(元本補てん契約のある信託)合算で前年度末比82億円増加して1,176億円となりました。また開示債権比率(総与信に占める割合)は1.0%となり、前年度末比わずかながら上昇したものの、引き続き低い水準を維持しております。

債権区別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が8億円の減少、危険債権が391億円の増加、要管理債権が302億円の減少となっております。

銀行勘定の債務者区分毎の引当率につきましては、要管理先債権の非保全部分に対する引当率は24.8%、その他要注意先債権の債権額に対する引当率は7.0%となっております。

金融再生法に基づく資産区分の状況(単体・部分直接償却実施後)

(億円・四捨五入)

[銀行勘定・信託勘定合計]	前事業年度末 (A)	当事業年度末 (B)	増減 (B) - (A)
開示債権合計	1,094	1,176	82
総与信	115,676	120,839	5,162
開示債権比率(%)	0.9	1.0	0.1

[銀行勘定]	与信額	保全率 (%)	保全・引当金		引当率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	42 (41)	100 (100)	担保・保証等による保全	38	
			個別貸倒引当金	4	100 (100)
危険債権	581 (185)	85 (88)	担保・保証等による保全	309	
			個別貸倒引当金	185	68 (76)
			保全なし	87	
要管理債権	358 (549)	48 (67)	担保・保証等による保全	97	
			一般貸倒引当金	76	29 (33)
			保全なし	185	
開示債権合計	980 (775)				
総与信	116,549 (110,159)				
開示債権比率(%)	0.8 (0.7)				

(注) ()内は前事業年度末の計数であります。

[信託勘定]	与信額	保全率 (%)	保全・引当金等	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	23 (32)	100 (100)	担保・保証等による保全	23
危険債権	4 (9)	99 (93)	担保・保証等による保全	4
			保全なし	0
要管理債権	168 (279)	100 (85)	担保・保証等による保全	168
開示債権合計	195 (319)		特別留保金	41
			債権償却準備金	12
総与信	4,289 (5,518)			
開示債権比率(%)	4.6 (5.8)			

(注) ()内は前事業年度末の計数であります。

債務者区分毎の引当額と引当率の状況(単体・銀行勘定)

		前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		増減(B)-(A)	
債務者区分	(分母)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)
破綻先・実質破綻先債権	(対非保全部分)	2	100.0	4	100.0	1	
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	72	76.6	185	68.0	112	8.6
要管理先債権	(対非保全部分)	135	44.6	91	24.8	43	19.8
	(対債権額)		15.4		14.1		1.3
その他要注意先債権	(対債権額)	275	6.6	496	7.0	221	0.4
正常先債権	(対債権額)	121	0.1	131	0.1	10	0.0

要管理先、その他要注意先のうちDCF法適用先に対する引当額と引当率の状況ならびにDCF法の適用範囲は以下のとおりであります。

DCF法適用先に対する債権	(対非保全部分)	165	41.8	126	27.4	38	14.4
---------------	----------	-----	------	-----	------	----	------

DCF法適用範囲	与信額	50億円以上	
	債務者区分	要管理先及び その他要注意先の一部	
	適用先数	9社	6社

(2) 有価証券

有価証券は、社債、国債の減少を主因として、前年度末比5,023億円減少して5兆2,652億円となりました。

時価のある株式につきましては、前年度比777億円増加の9,891億円となっており、Tier に対する比率は47%の水準となっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
有価証券残高 合計	57,675	52,652	5,023
株式	10,579	11,004	424
国債	13,862	11,236	2,626
地方債	802	619	182
社債	9,794	7,100	2,694
その他(注)	22,636	22,691	55

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

株式のうち時価のあるもの

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
時価(連結貸借対照表計上額)	9,113	9,891	777
取得原価	4,639	4,819	179
Tier (注)	9,093	10,258	1,164
自己資本に対する割合(/ 、%)	51.0	47.0	4.0

(注) 当連結会計年度末については新基準、前連結会計年度末については旧基準を記載しております。

有価証券の評価差額等の状況(時価のあるもの)

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)	
有価証券評価差額等 合計	4,049	4,948	899	
種類別	株式	4,474	5,072	598
	債券	255	51	203
	その他(注) 1	169	72	97
保有目的別	満期保有目的	68	16	52
	その他有価証券	4,118	4,964	846

(注) 1. その他には外国債券、外国株式及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含んでおります。

2. 当連結会計年度末の評価差額等に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は643百万円(費用)であります。

3. 保有株式に係る時価の算定及び減損処理基準は、以下のとおりであります。

その他有価証券のうち時価のある株式については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定についても連結決算日前1カ月の市場価格の平均を採用しております。なお、減損処理の対象銘柄は、従来通り以下の基準としております。

(i) 評価損率50%以上の銘柄 : 全銘柄

(ii) 評価損率30%~50%の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分 / 評価損率	30%未満	30~50%	50%以上
正常先等	×	×	
要注意先以下	×		

は減損処理対象、×は減損処理対象外

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、前年度末比244億円減少して 811億円となり、Tier に
 対する影響は引続きゼロとなっております。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
繰延税金資産(連結貸借対照表計上額)	203	261	58
貸倒引当金(貸出金償却含む)	91	402	311
有価証券償却所得税分	348	330	17
退職給付引当金	161	158	2
税務上の繰越欠損金	493	130	362
未実現利益	30	54	24
その他	266	418	152
評価性引当額	242	220	21
繰延税金負債との相殺	946	1,013	67
繰延税金負債(連結貸借対照表計上額)	770	1,073	303
その他有価証券評価差額金	1,674	2,014	339
その他	41	72	31
繰延税金資産との相殺	946	1,013	67
繰延税金資産(は負債)の純額 (= -)	567	811	244

Tier (注) 1	9,093	10,258	1,164
自己資本に占める割合(注) 2 (/ 、%)			

(注) 1. 当連結会計年度末については新基準、前連結会計年度末については旧基準を記載しております。
 2. 純額で負債のため「 - 」として表示しております。

なお、当社単体の繰延税金資産の算入根拠等につきましては以下のとおりであります。

当社は、当事業年度において繰越欠損金が解消し、また過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
課税所得(繰越欠損金使用前)(億円)	2,212	338	1,032	936	1,957
実質業務純益(億円)	1,588	1,450	1,482	1,646	1,759

(注) 平成18年度の課税所得は概算計算値。

(4) 預金

預金は、国内個人預金の増加を主因に、前年度末比9,980億円増加して1兆3,612億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
預金残高	103,632	113,612	9,980

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
国内店個人向け(単体)	65,368	70,733	5,364
国内店法人向け(単体)	23,844	23,280	563

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比3,299億円増加し(当連結会計年度より、従来の「資本の部」に少数株主持分等を加えて表示することとなったことによる増加2,010億円を含む)、1兆4,479億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
純資産の部合計	11,179	14,479	3,299
資本金	2,872	2,875	2
資本剰余金	2,407	2,425	18
利益剰余金	3,497	4,296	799
自己株式	2	3	1
その他有価証券評価差額金	2,481	2,952	470
繰延ヘッジ損益		97	
土地再評価差額金	37	41	4
為替換算調整勘定	38	35	3
少数株主持分		2,107	

(注) 前連結会計年度末については資本の部の金額を記載しております。

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

当連結会計年度末よりバーゼル の適用を開始しており、当社は信用リスクについては「基礎的内部格付手法(注)」、マーケット・リスクは従来どおり「内部モデル方式」、オペレーショナルリスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

新基準による当連結会計年度末の「連結自己資本比率」は11.40%、「Tier 比率」は6.46%となり、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 当社のリテール向けエクスポージャー及び一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。

また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

	前連結会計年度末 (旧基準) (億円) (A)	当連結会計年度末 (新基準) (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本	15,958	18,093	2,134
基本的項目(Tier)	9,093	10,258	1,164
補完的項目(Tier)	7,611	9,046	1,434
控除項目	746	1,211	465
リスク・アセット等	146,407	158,605	12,198
自己資本比率(%)	10.90	11.40	0.50
(Tier 比率)(%)	(6.21)	(6.46)	(0.25)

(注) 連結自己資本比率については、当連結会計年度末は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。なお、前連結会計年度末は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行信託事業における当連結会計年度の設備投資につきましては、リテール戦略強化の一環として渋谷支店青葉台コンサルティングオフィス（平成18年7月）を開設いたしました。また、東京ビルの買取、府中ビルの内装工事等を実施いたしました。加えて業務の一層の効率化を図るためIT基盤の整備を重点的に行うなど、総額512億円の投資を行いました。

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	完了年月
当社		渋谷支店 青葉台コンサルティングオフィス	横浜市 青葉区	店舗	(借室)	667.60	平成18年7月
		東京ビル	東京都 千代田区	事務所	2,490.08	28,312.61	平成19年3月

また当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額（百万円）
当社		社宅・寮	東京都 武蔵野市 他	社宅	平成18年12月他	1,305

リース事業・金融関連事業については、該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行信託事業

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当社		本店	大阪市 中央区	店舗 事務所	1,844 (1,844)		950	353	1,303	404
		東京営業部 他1出張所	東京都 千代田区 他	店舗 事務所	2,490	42,027	173	1,592	43,793	2,105
		札幌支店 他1支店	北海道 東北地区	店舗			166	114	281	107
		東京中央支店 他17支店 4出張所	関東甲信 越地区	店舗	1,902	4,541	1,959	1,154	7,654	917
		名古屋支店 他3支店	東海北陸 地区	店舗			398	221	620	241
		梅田支店 他16支店 4出張所	近畿地区	店舗	2,099 (560)	964	2,208	1,155	4,329	973
		広島支店 他4支店	中国四国 地区	店舗	1,566 (472)	826	531	310	1,667	223
		福岡支店 他2支店	九州地区	店舗			235	180	416	166
		ニューヨーク 支店	北米地区	店舗			233	201	435	130
		ロンドン 支店	欧州地区	店舗			307	117	425	119
		シンガポール 支店他1支店	アジア 地区	店舗			75	49	124	103
		大阪事務 センター	大阪府 豊中市	事務 センター	9,192	5,974	1,790	660	8,424	6
		東京事務 センター	東京都 府中市	事務 センター	22,532	9,418	13,271	2,006	24,696	112
		伊丹 グランド	兵庫県 伊丹市	厚生施設	5,850	1,059	7	0	1,067	
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	社宅・寮	45,202 (69)	10,289	1,868	60	12,217	2
	その他施設	東京都 府中市他	その他	8,956 (35)	2,562	3,439	82	6,084	19	
	合計			101,637 (2,982)	77,663	27,618	8,260	113,541	5,627	
国内 連結 子会社	住信振興 株式会社 他7社	本社他	大阪市 中央区他	店舗 事務所	4,434 (155)	5,690	3,139	318	9,148	1,320
海外 連結 子会社	Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) 他7社	本社他	北米 地区他	店舗 事務所			170	220	390	210

リース事業

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	住信リース 株式会社 他4社	本社他	東京都 中央区 他	店舗 事務所等	34,776 (4,694)	3,234	2,542	127	5,904	1,211

金融関連事業

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	すみしん 不動産 株式会社 他8社	本社他	東京都 千代田区 他	店舗 事務所等	46,437 (45,570)	430	712	512	1,655	1,037

- (注) 1. 当社の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行信託事業に一括計上してあります。
 2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物を含めて11,788百万円です。
 3. 当社の店舗外現金自動設備5カ所、海外駐在員事務所4カ所は上記に含めて記載しております。
 4. 上記には連結子会社以外に貸与している土地建物がありその主な内容は次のとおりです。
 関東甲信越地区 土地・建物720百万円(年間賃貸料)
 近畿地区 土地・建物234百万円(年間賃貸料)
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業の内容	店舗名その他	所在地	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
当社	銀行信託事業			電算機他		32

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の主な設備投資として、東京地区拠点ビルの集約化を図るためサウスタワービルへの移転等を計画しております。営業基盤の拡充と顧客サービスの充実を図るため、銀行信託事業において新店舗の出店および既存設備の改修等を計画しております。またIT基盤の整備に重点を置き、システム関連の投資を引き続き行う計画であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な新設、改修等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 内容	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
当社		サウス タワー ビル	東京都 千代田 区	新設	銀行信 託事業	事務所	4,000		自己 資金	平成18 年12月	平成20年3月
		事務機械		改修 その他	銀行信 託事業	(注2)	1,335		自己 資金	平成19 年4月	平成19年9月
		その他		改修 その他	銀行信 託事業	(注2)	2,688	478	自己 資金	平成18 年9月	平成19年9月
		合計					8,024	478			

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 「事務機械」及び「その他」の主なものは、各々店舗設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。